

委員会審査

委員会に付託された議案等について審査を行いました。

総務文教委員会

委員長 矢間 一義

■大洲市一般職の任期付職員
の採用に関する条例の制定に
ついて

説明 行政内部では得難い特
定専門分野における高度な知
識や経験を有する者を5年以
内、また、新しい施策の立ち
上げに伴い、業務の増加を見
込む場合などについては3年
以内の任期を定めて職員を採
用するものである。

審査結果 原案可決

■大洲市の市長等の給与及び
議会議長等の報酬に関する条
例の一部改正について。

説明 市三役等の給与カット
に倣い、市職員のうち管理職
職員の管理職手当の20%をカッ
トする。対象の職員は約25
0人となり、平成20年3月31
日までに約4千万円の削減効
果を見込んでいる。
審査結果 原案可決

■大洲市毛利記念館条例等の
一部改正について

説明 公の施設の管理につい
て、地方自治法の一部改正に
より、指定管理者制度が導入
され、民間事業者等において
も施設の管理者となることが
できることになっている。施
設の管理が条例上委託となっ
ていたことに伴い、委託の項
目を削除する。

審査結果 原案可決

問 雨漏り等の修繕が必要な
場合、修繕するのは市なのか
管理者なのか。

答 施設毎に指定管理者と協
定を結ぶため、その協定の中
で修繕の負担割合等が盛り込
まれることになる。
審査結果 原案可決

企画財政委員会

委員長 村上 常雄

■大洲市行政手続等における
情報通信の技術の利用に関す
る条例の制定について

説明 市民の皆さんが市に対
して各種の申請や届出等を行
う場合、今までの書面による
手続きに加えて、自宅でパソ
コンからオンラインシステム
を利用した手続きもできるよ
うに条例化を図るものである。
今年の5月下旬からの運用開
始予定。今回利用できるよう
になる22種類の手続きの内、
住民票の写しや印鑑登録証明
書の交付申請など21種類には
住基カードによる電子署名は
不要であるが、印鑑登録・廃
止届については電子署名が必
要となる。

審査結果 原案可決

■大洲市赤煉瓦館の運営方法の
見直しについて

説明 おおぞ赤煉瓦館二階の
喫茶室は売上げ額は横ばいで
はあるが、収支は最近マイナ
スの状態が続いている。肱南
憩いの里油屋、あさもやの四
季の窓など同じ飲食店が重複
している状態であり、厳しい
財政事情の中考慮した結果、
喫茶店は閉店し、4月からは
自販機を設置して誰もが気軽
に利用できる休息スペースや
展示、ワークショップなどを
随時開催できる場所として利
用を図っていきたいと考えて

いる。

市民福祉委員会

委員長 向井 敏憲

■介護保険条例の一部改正に
ついて

説明 介護保険料については、
3年に一度改定することになっ
ており、今回は平成18年度か
ら20年度の保険料を設定する
とともに、低所得者対策のた
め、その区分を5段階から6
段階に細分化するものである。
なお、月額の保険料基準額は
今年度まで旧市町村ごとに据
え置きであったが、平成18年
度からは3、745円に統一
しようとするものである。

問 河辺地区においては大幅
な負担増となるが、段階的に
引き上げていく等の措置は考
えられなかったか。

答 合併協議の中で急激な負
担増加を緩和するため、第2
期計画中は旧市町村毎の保険
料を適用し、第3期から統一
をするというところで調整を行っ
てきた。制度上、保険料額は
原則その計画期間である3年
間は定額となっており、段階
的に上げていくことは困難で

ある。
審査結果 原案可決

■大洲市障害程度区分審査会
の委員の定数を定める条例に
ついて

説明 障害者自立支援法の成
立に伴い、平成18年10月以降
に障害福祉サービスを受ける
場合には、審査会において、
区分1から6の認定を受ける
ことが要件となるため、当委
員会を設置しようとするもの
である。また、委員構成は身
体障害、知的障害及び精神障
害の関連分野から各1名と医
師1名、医療・保健・福祉関
係者1名の5名を予定。
審査結果 原案可決

建設農林委員会

委員長 宮本 増憲

■市営住宅の管理について

問 耐震強度の確認、シロア
リの対応、今後の老朽化した
住宅の維持管理について問う。
答 耐震強度については、昭
和56年から新耐震設計法によ
り構造計算が行われるように
なっており、これ以降に建て
た公営住宅は建築確認の際に
県の構造チェックを受けてい